資料３

特別警報について

大雨特別警報の位置づけ・役割の周知徹底と発表可能性への言及

課題

課題４　特別警報の情報の意味が住民等に十分理解されていない

①　運用開始前から継続的に取り組んできた広報活動等により、大雨特別警報という情報の認知度は高いものの、情報の意味が住民に十分理解されていない。

＜第1回検討会での主なご意見＞

○ 特別警報は、発表基準の見直しよりも、位置付けや役割の周知を強化することが重要。

対応（案）

対応４-１　大雨特別警報の位置づけ・役割の周知徹底と発表可能性への言及

- 大雨特別警報の位置づけや役割を次のように分かりやすく示した上で、平時からの周知・広報を強化。緊急時には状況に応じて早めに記者会見等で大雨特別警報発表の可能性について言及するなど、その呼びかけ方についても改善。

（次のスライド以降で詳述）

- 可能性に言及する際には、「特別警報を待つことなく」と呼びかけるとともに、危険度分布、土砂災害警戒情報、氾濫危険情報等の特別警報以外の情報の活用を呼びかけ。

● 位置づけ（案）

大雨特別警報は、避難勧告や避難指示（緊急）に相当する気象状況の次元をはるかに超えるような現象をターゲットに発表するもの。

● 役割（案）

（１）浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、災害の危険性が認められている場所からまだ避難できていない住民には直ちに命を守る行動をとっていただくことを徹底。

（２）災害が起きないと思われているような場所においても災害の危険度が高まることについて呼びかけ。

（３）速やかに対策を講じないと極めて甚大な被害が生じかねないとの危機感を防災関係者や住民等と共有することで、被害拡大の防止や広域の防災支援活動の強化につなげる。

「大雨特別警報発表の可能性」への言及

＜第1回検討会での主なご意見＞

○ 特別警報の可能性に言及することは、危機感を伝えるという面で意味があった。現象が進行し、 特別警報発表の可能性がさらに高まった場合にも積極的にアナウンスすべき。

○ ７月６日の特別警報の発表可能性に言及した記者会見は良かったが、“我が事感” につなげるためには、さらにそれより後のタイミングで、特別警報の発表の可能性がある具体的な地域をアナウンスすることが重要。

○「今後、特別警報が発表される可能性もある。特別警報が発表された後では避難できなくなる恐れもあるため、そうなる前に避難してほしい。」といった呼びかけは危機感を効果的に伝えられ住民の避難行動のきっかけとなるのではないか。

特別警報発表の可能性に言及した警戒呼びかけ（平成30年7月豪雨）

■ ６日(金) 10:30 【記者会見】

- 今後、重大な災害の発生するおそれが著しく高くなり、大雨特別警報を発表する可能性。
- 土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報などや、地元市町村の避難情報に留意し、早め早めの避難を。

■ ６日(金) 10:42 【全般気象情報】

- 西日本と東日本では、８日にかけて雷を伴った猛烈な雨が断続的に降り、過去の大雨を大きく上回る記録的な大雨となるおそれがあります。今後の雨によっては特別警報を発表する可能性があります。
- 土砂災害、河川の増水や氾濫に厳重に警戒し、低い土地の浸水に警戒してください。

■ ６日(金) 18:10 【記者会見】

- 福岡、佐賀、長崎の3県に発表したが、これ以外の地域でもすでに記録的な大雨になっており、中国地方や近畿地方でも特別警報が発表される可能性はある。

「大雨特別警報発表の可能性」への言及

- 緊急時には状況に応じて早めに記者会見等で大雨特別警報発表の可能性について言及する。
- 可能性に言及する際には、「特別警報を待つことなく」と呼びかけるとともに、危険度分布、土砂災害警戒情報、氾濫危険情報等の特別警報以外の情報の活用を呼びかけ。

	特別警報	（参考）現在用いているその他の同様なキーワード	
		台風	類似した過去の現象の例示
キーワード	○「特別警報」が、危機感を効率的・効果的に伝えるキーワードとして機能するのではないか。	○「台風は、猛烈な勢力を保ったまま××に接近・上陸のおそれ」等をキーワードとして利用。	○「××豪雨に匹敵する記録的な大雨となるおそれ」等をキーワードとして利用。
課題と対応	●「大雨特別警報発表の可能性」が、避難のトリガーと誤解されるおそれがある。また、「可能性」に言及できない場合がある。 ⇒「特別警報が発表されてからでは避難が困難となるため、特別警報を待つことなく、危険度分布、土砂災害警戒情報、氾濫危険情報等の情報、市町村からの避難情報を活用して避難することが重要」と呼びかけることが重要なのではないか。	● 台風から離れたところでも大雨となるおそれがある。 ⇒「台風の中心付近だけに着目せず、危険度分布、土砂災害警戒情報、氾濫危険情報等の情報、市町村からの避難情報を活用して避難することが重要」と呼びかけ。	● 被災しなかった地区では誤った安全情報となるおそれがある。 ⇒「過去の災害経験だけにとらわれることなく、危険度分布、土砂災害警戒情報、氾濫危険情報等の情報、市町村からの避難情報を活用して避難することが重要」と呼びかけ。

※気象台、河川・砂防部局、報道機関等が連携して呼びかける必要がある。

大雨特別警報発表の精度向上

課題

課題４　特別警報の情報の意味が住民等に十分理解されていない

②　甚大な被害が生じた災害であっても、現在の発表基準や指標では大雨特別警報の発表対象に該当しない場合がある。

＜第1回検討会での主なご意見＞

○　特別警報が発表されたときには、広島市では災害がすでに発生している状況であった。特別警報は、もっと早く情報をいただきたい。それをもって住民にも早く情報提供したい。

対応（案）

対応４-２　大雨特別警報発表の精度向上

➢　顕著な大雨に対する観測・予測技術開発の強化を図るとともに、近年の災害事例も踏まえ、災害発生との結びつきが強い危険度分布等の新たな技術を活用し、大雨特別警報発表の精度向上を図る。また、これを通じて、現行の大雨特別警報の位置づけや役割のもとで、発表基準や指標の見直しに向けて検討を進める。